

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費等		事業開始年度	(※「事業概要」参照)	作成責任者						
担当部局庁	地球環境局		担当課室	地球温暖化対策課	課長 高橋康夫						
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		上位政策	地球温暖化対策の推進							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2		関係する計画、通知等	-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 算定・報告・公表制度対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に分かりやすい形での結果公表を行う。また、平成22年度からの新制度による報告・公表を円滑に行うため、新制度の周知徹底や排出量の修正・公表・分析等所用の対応を行う。(H17年度～) 自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性の向上を図る。(H11年度～) 										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業者の報告義務履行の徹底を図るため、説明会・相談会を開催するとともに、「ヘルプデスク」を設置し排出量の報告等に関する相談を受け付け、事業者から報告された、排出量情報を集計し、分かりやすく公表する。また、対象事業者・非対象事業者における温室効果ガスの排出実態について調査・分析・検討を行うとともに、排出量の集計、公表等のプログラム等の管理を行う。(H17年度～) 京都議定書目標達成計画における主要施策として十分な役割を果たすべく、自主行動計画の現況を分析するとともに、検証・評価に関する将来の制度的枠組みについて検討を行う。(H11年度～) 										
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月に施行後第1回目となる平成18年度排出量の集計結果、平成21年4月に平成19年度排出量の集計結果(特定事業所排出者が14,841事業所(7,813事業者)、特定輸送排出者が1,447事業者分の結果)を公表し、開示請求への対応を行った。また、平成21年度においては、全国約10箇所で開催報告公表制度に係る説明会を2回行った。加えて、プログラムの開発、パンフレットの作成等を行った。 現行制度のフォローアップ及び課題抽出・分析、透明性・信頼性等向上方策の検討、望ましいフォローアップに関する検討を実施。 										
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求					
	予算額(補正後)	105	81	150	103	-					
	執行額	104	76	132							
	執行率	99%	94%	88%							
	総事業費(執行ベース)	104	76	132							
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業務の運用にあたっては、支出先との間で決められる事業計画に沿って行っているとともに、頻繁に支出先との打合せを行っており、支出先の用途を適切に把握できる状況にある。事業目的の実現や効果の発揮の検証をより適切に行う観点から、半年に一度程度支出状況等の報告を求めていく。									
	見直しの余地	引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、制度改正によるヘルプデスク相談の増加への対応を効率的に行い、排出量の集計公表作業等の一層の正確性・迅速性の向上を図る。加えて、事業の進捗状況についても随時把握する。									
予算チーム監視の所見率化											
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)										
	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>						19年度	20年度	21年度	20	-
19年度	20年度	21年度									
20	-	-									
	○予算その他、増▲減額 19年度:4百万円										

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

環境省
 128百万円

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業
 【内容】
 算定・報告・公表制度対象事業者による報告義務履行の徹底等のための説明会の開催等により普及啓発を図るとともに、温室効果ガスの排出実態についての調査分析の実施のほか、集計・公表等プログラムの管理等を行う。

【企画競争、委託】

A (株)三菱総合研究所
 60百万円

【業務内容】
 ・算定・報告・公表制度に関するヘルプデスクの設置、地域別説明会の開催支援、質疑応答集の整理、算定マニュアルの拡充、特定排出者コード関連業務
 ・報告対象範囲拡大の検討、集計・公表支援、電気事業者別排出係数の確認、調整後温室効果ガス排出量の算定方法等の検討
 ・排出量の補足状況等調査
 ・関連情報の収集・分析、報告量の分析等

【外注】

B ビューローベリタスジャパン(株)
 2百万円

【業務内容】
 ・排出量の補足状況等調査

【企画競争、委託】

C (株)三菱総合研究所
 35百万円

【業務内容】
 ・算定・報告・公表制度における入力集計プログラム等開発
 ・算定・報告・公表制度における報告書作成支援ツールの開発

【外注】

D エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)
 21百万円

【業務内容】
 ・システム開発

【総合評価、委託】

E. (株)数理計画
 33百万円

【業務内容】
 ・ライフサイクル的な観点での温室効果ガス排出量削減効果に係る調査検討
 ・尿素SCR触媒車の排出係数の見直し

【外注】

F (財)日本自動車研究所
 5百万円

【業務内容】
 ・大型車シャシダイナモ試験

環境省
 5百万円

環境省自主行動計画に関する検討調査業務
 【内容】
 現行制度のフォローアップ及び課題抽出・分析、透明性・信頼性等向上方策の検討、望ましいフォローアップに関する検討を行う。

【総合評価、請負】

G (株)三菱総合研究所
 4百万円

【業務内容】
 ・現行制度のフォローアップ及び課題抽出・分析、透明性・信頼性等向上方策の検討、望ましいフォローアップに関する検討を行う。

【少額随契、請負】

H (株)帝国データバンク
 0.9百万円

【業務内容】
 ・算定・報告・公表制度の運用における企業情報データベース提供

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.. ㈱三菱総合研究所			E.. ㈱数理計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		34	人件費		23
一般管理費	外注費を除く直接費の15%以内	6	外注費	(財)日本自動車研究所 大型車シャシダイナモ試験	5
派遣料	人材派遣	5	一般管理費	外注費を除く直接費の15%以内	3
印刷費	説明会資料印刷等	3	その他	印刷製本費、借料(普通貨物車3台)	1
会議費	会議室料	2	消費税額等		2
翻訳料	文献英訳等	2			
外注費	ビューローベリタスジャパン(株) 排出量捕捉状況等調査業務	2			
海外旅費	フランス等	1			
その他	国内旅費等	1			
消費税額等		3			
計		60	計		33
B.. ビューローベリタスジャパン(株)			F. (財)日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	排出量捕捉状況等調査業務	2	雑役務費	大型車シャシダイナモ試験	5
計		2	計		5
C.. ㈱三菱総合研究所			G.. ㈱三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株) システム開発	21	雑役務費	環境自主行動計画に関する検討調査	4
人件費		8			
仕入費	環境省設置用サーバ	2			
一般管理費	外注費を除く直接費の15%以内	1			
派遣費	人材派遣	1			
消費税額等		2			
計		35	計		4
D.. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			H. ㈱帝国データバンク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム開発	21	雑役務費	インターネット情報収集	0.9
計		21	計		0.9